

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社 茨城新聞社
【英訳名】	The Ibaraki Shimbun Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 田 部 卓
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市北見町2番15号
【電話番号】	029-221-3121
【事務連絡者氏名】	財務担当局長 浅 藤 祐 二
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市北見町2番15号
【電話番号】	029-221-3121
【事務連絡者氏名】	財務担当局長 浅 藤 祐 二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	5,651,720	5,737,044	4,752,204	5,639,773	5,522,890	5,123,727
経常利益 (千円)	68,942	128,993	206,245	396,070	318,693	154,742
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	54,850	354,563	159,048	295,618	183,513	△71,807
純資産額 (千円)	△808,275	△454,047	△289,329	57,898	282,587	223,399
総資産額 (千円)	6,415,426	5,993,789	5,852,167	5,733,878	5,359,280	4,756,711
1株当たり純資産額 (円)	△19.68	△11.04	△7.03	0.06	4.44	2.62
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	1.33	8.62	3.87	7.19	4.46	△1.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△12.5	△7.5	△4.9	0.0	3.4	2.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	197.9	△49.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,869	620,318	563,842	849,116	582,980	551,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△41,767	△30,484	△69,785	△124,644	△185,535	13,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△517,002	△560,172	△417,592	△570,584	△587,730	△495,636
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	322,213	351,874	428,339	582,226	391,941	461,011
従業員数 (人)	242	236	232	226	224	223

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期から第92期までは潜在株式が存在しないため、第93期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率は、第90期までが債務超過であるため記載しておりませんでした。第91期の債務超過解消により第92期から記載しております。

4 当社株式は、非上場であり株価の算定が困難であるため、株価収益率は記載しておりません。

5 従業員数は就業人数で記載しております。

6 第90期は、決算期変更により平成17年6月1日から平成18年3月31日までの10ヵ月間となっております。

7 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	4,239,734	4,285,499	3,631,449	4,314,834	4,244,388	3,915,120
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	33,275	103,169	153,903	165,095	65,934	△47,302
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	23,031	341,916	151,763	175,949	57,563	△152,154
資本金 (千円)	822,000	822,000	822,000	822,000	822,000	822,000
発行済株式総数 (千株)	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100
純資産額 (千円)	△650,207	△308,625	△151,192	21,269	75,103	△79,827
総資産額 (千円)	1,918,466	1,926,510	2,128,389	2,273,228	2,276,493	2,111,781
1株当たり純資産額 (円)	△15.83	△7.50	△3.67	0.51	1.82	△1.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	0.56	8.31	3.69	4.28	1.40	△3.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△33.8	△16.0	△7.1	0.9	3.2	△3.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	119.4	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	184	183	180	179	178	176

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期から第92期までは潜在株式が存在しないため、第93期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 自己資本利益率は、期首自己資本又は期末自己資本がマイナスの場合は記載しておりません。
- 4 当社株式は、非上場であり株価の算定が困難であるため、株価収益率は記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人数で記載しております。
- 6 第90期は、決算期変更により平成17年6月1日から平成18年3月31日までの10ヵ月間となっております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

明治24年7月	「いはらき」新聞創刊号発行 社名 いはらき新聞社
明治25年4月	水戸市上市南三の丸に本社新社屋建設
大正6年1月	株式会社に組織変更
大正7年3月	水戸市市街地の大火により本社屋を全焼
大正8年3月	本社社屋新築落成
昭和17年2月	1県1紙の国策により「常総新聞」と合併 「土浦常南日報」「関東毎日新聞」を買収し、茨城新聞株式会社に社名を変更
昭和20年8月	水戸空襲で本社屋を全焼
昭和36年8月	現在地に新社屋を移転
昭和45年6月	全社機械化を促進、漢テレファックス、全自動写真電送機、モノタイプ、写真植字機 等を導入
昭和55年10月	CTS(注)全面移行完了
昭和59年12月	新工場を建設し、超高速カラーオフセット輪転機を導入
平成2年5月	第2次電算システム導入
平成3年1月	社名を株式会社茨城新聞社と変更
3月	総合広告代理店「株式会社茨城新聞アドセンター」(現：連結子会社)を設立
平成8年9月	「株式会社茨城プレスセンター」(現：連結子会社)設立
平成10年4月	株式会社茨城プレスセンター印刷開始
平成15年4月	新聞縮小版データベースの販売開始
平成18年5月	紙齢40,000号達成
平成20年1月	編集センターを株式会社茨城プレスセンター内に開設
平成20年2月	CTS(注)更新、CTP(自動刷版装置)を導入し、新システムへ全面移行完了

(注) コンピュータを利用した新聞制作システム

3 【事業の内容】

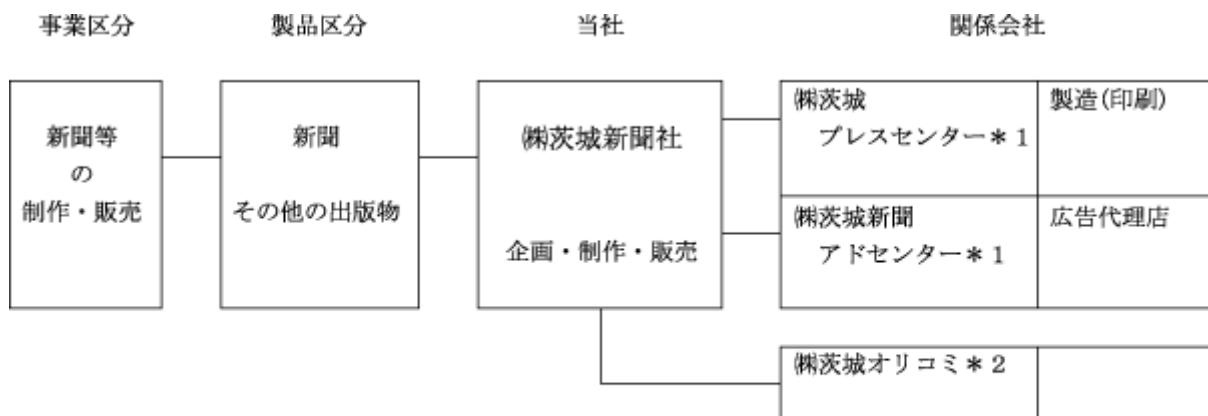
当社グループは、株式会社茨城新聞社(当社)及び子会社2社、関連会社1社より構成されており、新聞及びその他の出版物の制作・販売を主たる業務としております。

当企業集団が営んでいる事業と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

＜新聞等の制作・販売事業＞

当社が新聞等の企画・制作及び販売を行い、株式会社茨城プレスセンターがその印刷を担当しております。また、株式会社茨城新聞アドセンターが当社の広告代理店として機能しております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下のとおりであります。



*1：連結子会社

*2：持分法非適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱茨城プレスセンター (注) 1, 2	茨城県水戸市	100,000	新聞の印刷	75.9	当社新聞の印刷及び他社新聞の印刷受託 役員の兼任1名 債務保証・土地の賃貸・ 建物の賃借を行っております。
(連結子会社) ㈱茨城新聞アドセンター (注) 3	茨城県水戸市	10,000	広告代理店	72.0	当社の広告代理店 役員の兼任1名 資金の貸付・建物の賃貸を行っております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社間相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 1,770百万円
②経常利益 206百万円
③当期純利益 75百万円
④純資産額 518百万円
⑤総資産額 3,128百万円

3 債務超過会社であり、債務超過額は平成21年3月末時点で 133百万円であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
営業部門	42
編集部門	70
印刷部門	41
支社・支局	58
管理部門	12
合計	223

(注) 従業員数は就業人数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
176	43.4	18.6	5,328

(注) 1 従業員数は就業人数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、茨城新聞労働組合が組織(組合員数181人)されており、日本新聞労働組合連合に属しております。なお、会社と組合は労働協約を締結しており、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題の影響により年度当初から減速基調が続いておりましたが、さらに期末にかけては米国大手金融機関の破綻をきっかけとした金融不安の増幅により株式相場が大幅に下落するとともに実体経済も急速に悪化しました。新聞業界においても、若年層の新聞離れや広告媒体全体の枠組みの転換が進み、また原材料費の高騰が経営環境の悪化に拍車をかけました。

こうした状況下、当社グループにおいても大幅な減収を余儀なくされました。経費の削減を行い利益確保に努めたものの減収幅を埋めることができませんでした。

売上高は5,123百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は251百万円（前年同期比43.2%減）、経常利益は154百万円（前年同期比51.4%減）、また繰延税金資産を88百万円取り崩したことから当期純損失は71百万円（前年同期比255百万円減）と減収減益になりました。

事業部門別業績は以下のとおりであります。

新聞販売に関しては、全国の販売部数が伸び悩んでいる中これまで5年連続して増加を続けて参りましたが、今期末時点での部数は122,860部（前年同期比565部減）と減少に転じてしまいました。新聞売上高は2,478百万円と前年同期比0.1%増となりました。

広告部門に関しては、本社・水戸支社を中心に県内広告の取込みに注力したものの、東京を中心とした大手代理店扱いの売上の落込みが続いたため、広告売上高は1,314百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

出版部門に関しては、企画出版物の発行を行うほか各自治体からの企画コンペに積極的に参加して相応の成果を収めました。県発注物の大半が競争入札に移行したことの影響を受けたことや、また一般受託印刷物の予想外の減少の結果、出版売上高は155百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

総合メディア部門に関しては、携帯サイトの立ち上げを完了したほか、地方紙各紙の連携の下「47ニュース」「47CLUB」への情報配信、「47行政ジャーナル」事業への参画を行いました。売上は16百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

他社新聞社の受託印刷に関しては、当連結会計年度は印刷売上高で1,010百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により551百万円増加し、投資活動により13百万円増加し、財務活動において495百万円減少し、この結果前連結会計年度末に比較し69百万円増加し、当連結会計年度末には、461百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は551百万円（前年同期比5.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の153百万円に加え、減価償却費504百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、13百万円（前期は185百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻収入130百万円及び定期性預金への投資111百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、495百万円（前年同期比15.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出544百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主力商品ごとに示すと、次のとおりであります。

主力商品	部数(部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
茨城新聞	124,490	101.0%	355
印刷受託	129,060	99.8%	355
出版物	(15タイトル) 51,500	118.5%	-

(注) 出版物を除く部数は、発行回数1回当たりの部数であります。

(2) 受注状況

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産、販売しております。

他社新聞の印刷に関しては、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、朝刊の印刷受託契約が平成21年5月6日より1年間延長、更新されております。

出版物については、主に書店又は即売スタンドでの販売見込部数を生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞売上高	2,478,054	100.1
広告売上高	1,314,197	82.1
印刷売上高	1,010,802	97.4
出版売上高他	320,672	78.0
合計	5,123,727	92.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)読売新聞社	904,668	16.3	889,941	17.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成14年5月期より再建計画を策定し、早期に債務超過の解消を図るべく活動してきましたが、第90期事業年度を10ヵ月に変更したこと等により再建計画を見直し、平成18年3月期に新たに5ヵ年の再建計画を策定し、財務体質の改善を目指し活動を進めてまいりました。この間、関係各位のご協力をいただき、用紙費や編集費の削減において一定の成果を上げることができましたが、一方、この間の新聞業界を取り巻く経営環境の悪化は著しく、特に広告売上の落ち込みの大きさは当初の想定を大きく超えております。広告売上については景気動向との連関が強い側面がありますが、今後の動向として早期回復が期待できる状況にはないものと認識しております。

このため、今後の課題の1点目としては、売上高が低位に推移するとの見通しの下で、それでも利益を確保できる経営体質を構築していくことが挙げられます。今後の課題の2点目としては、当社グループの印刷部門を担っている(株)茨城プレスセンター(連結子会社)と(株)読売新聞社との間で締結されていた印刷受託契約が、平成22年10月末日を目途に解約となる見込みとなり、これに伴う当社グループ経営への影響を最小化するための対応策の策定とその実行が求められることです。同紙の印刷は、(株)茨城プレスセンターの印刷部数全体の約52%を占めておりますので、本件は当社グループの将来に重要な影響を及ぼすと見込まれます。以上の課題に対応するため、当社グループでは平成21年4月25日の取締役会において新たな再建計画案を策定し、その後金融機関への説明も開始しております。また3点目として、売上の低下への対応があります。売上の低下傾向に歯止めをかけるべく、営業面では紙面広告営業にとどまらず幅広い営業活動を展開する部署を設置します。新聞販売では地域密着型営業を推し進めることにより世帯普及率の向上を図ってまいります。編集紙面では、地域版の充実による中央紙との差別化、売れる紙面づくりを進めていきます。

今後、新聞業界の構造変化は一段と加速するものと思われます。そのような中でも每期利益を計上することができる経営体質を構築し、県紙としての社会的責任を果たし続けることができる茨城新聞グループを目指します。

4 【事業等のリスク】

- (1) 新聞業界特有の法的な規制として、新聞は「法定再販商品」として独占禁止法の適用が除外されています。近年、公正取引委員会は規制緩和等の観点から、再販撤廃を検討しましたが、2001年3月に「当面存置」を決定しました。しかし、将来において「法定再販商品」の適用除外となるリスクを持っています。
- (2) 阪神淡路大震災のような大規模な災害が発生した場合、輪転機の停止、輸送等に問題が発生するリスクがあります。当社では関東7社と「緊急事態発生時における新聞発行相互援助に関する協定」いわゆる災害協定を締結し不慮の事態に備えています。
- (3) 当社グループは、自己資本としては未だ過小であり、かつ金融機関から多額の有利子負債を有しております。また、当社では、外部環境の激変にともない広告売上が大幅に減少したことや原材料価格が大幅に上昇したこと等により債務超過に陥っております。
- (4) 当社グループの印刷部門を担う(株)茨城プレスセンター(連結子会社)では、平成10年4月より(株)読売新聞社との印刷受託契約にもとづき同紙の茨城県東部地区における朝刊の印刷を行っておりますが、当契約は平成22年10月末日を目途に解約となる見込みです。同紙の印刷は、(株)茨城プレスセンターの印刷部数全体の約52%を占めておりますので、本件は当社グループの将来に重要な影響を及ぼす見込まれます。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) (株)茨城プレスセンター(連結子会社)は(株)読売新聞社と同紙の茨城県東部地区における朝刊の印刷受託契約を締結しております。同紙の印刷は、(株)茨城プレスセンターの印刷部数全体の約52%となります。当契約は、平成22年10月31日を目途に解約となる見込みです。

契約日 : 平成10年4月8日

契約期間 : 平成21年5月6日より1年間延長、更新されております。

- (2) 当社は新たに、(株)読売新聞東京本社との間で、当社が発行する茨城新聞の印刷業務を読売新聞茨城西工場にて行う旨の新聞印刷等業務委託契約を締結いたしました。

なお、当該契約の詳細につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表(重要な後発事象) 及び 2 財務諸表等(1) 財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は4,756百万円で、前連結会計年度末に比べ602百万円の減少となりました。減少の要因は、連結子会社である(株)茨城プレスセンターの建物、機械装置の減価償却によるもの

であります。

負債合計は4,533百万円で、前連結会計年度末に比べ543百万円の減少となりました。減少の大きな要因は、長期借入金の返済631百万円によるものであります。

純資産合計は223百万円で、前連結会計年度に比べ59百万円の減少となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により551百万円、投資活動により13百万円それぞれ増加し、財務活動により495百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ69百万円増加の461百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、経済危機の影響による広告収入の落ち込みを中心に、前連結会計年度に比べ399百万円減少の5,123百万円（前年同期比7.2%減）となりました。一方で、売上原価は前連結会計年度と比べ234百万円減少の3,591百万円（前年同期比6.1%減）、販売費及び一般管理費は26百万円増加の1,281百万円（前年同期比2.1%増）、営業外費用は借入金の返済により22百万円減少の116百万円（前年同期比16.4%減）となりました。これらにより経常利益は、前連結会計年度に比べ163百万円減少して154百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

特別損失は有価証券評価損等で1百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ229百万円減少して153百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税等は前連結会計年度と比べ85百万円減少して114百万円、法人税等調整額は有価証券報告書提出会社における繰延税金資産の取崩しを主因として133百万円増加して88百万円となりました。この結果、当期は、前連結会計年度と比べ255百万円減益の71百万円（前年同期比139.1%減）の純損失となりました。

(4)事業等のリスクへの対応

上記「4 事業等のリスク」において記載したとおり、当社グループは自己資本としては未だ過小であり、かつ金融機関から多額の有利子負債を有しております。また、当社グループの印刷部門を担う(株)茨城プレスセンター(連結子会社)と(株)読売新聞社との間で締結していた印刷受託契約が、平成22年10月末日を目途に解約となる見込みです。同紙の印刷は、(株)茨城プレスセンターの印刷部数全体の約52%を占めておりますので、本件は当社グループの将来に重要な影響を及ぼすと見込まれます。

この状況に対処するため、当社グループでは大幅なコスト削減が必要と判断し、①印刷業務のグループ外へのアウトソーシング（上記「5 経営上の重要な契約等」（2）に記載）、②人件費をはじめとする諸経費の削減、を実施する予定です。この施策によって、現状と比べて年間3億円強資金収支を改善できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、事務の効率化を図るため、工具器具備品及びソフトウェアで5,240千円の設備投資を行いました。リース取引に関しては、重要な新規契約はありませんでした。なお、重要な設備の除却等はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (茨城県水戸市)	管理用	88,879	102	34,682 (1.5)	42,577	166,242	51
編集センター (茨城県水戸市) (注) 2	新聞生産設備	—	—	— (—)	—	—	67
東京支社 (東京都中央区)	管理用	—	—	— (—)	—	—	6
大阪支社 (大阪府大阪市北区)	管理用	—	—	— (—)	—	—	1
茨城県内支社・支局 (17ヶ所)	管理用	—	—	— (—)	—	—	51
印刷工場用地 (茨城県水戸市) (注) 3	新聞生産設備	—	—	772,206 (8.0)	—	772,206	0
合計		88,879	102	806,888 (9.5)	42,577	938,448	176

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械及び 装置	その他	合計	
(株)茨城プレスセンター	本社 (茨城県水戸市)	印刷設備	1,314,235	1,055,957	17,408	2,387,601	41
(株)茨城新聞アドセン ター	本社 (茨城県水戸市)	管理用	234	—	478	713	6
合計			1,314,470	1,055,957	17,887	2,388,315	47

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、リース取引で資産に計上したものはありません。

2 (株)茨城プレスセンターの建物の一部を賃借しております。

3 (株)茨城プレスセンターの本社兼工場敷地として賃貸しております。

4 従業員数は、就業人数であります。

5 上記の他、提出会社においては、編集用機器であるCTSシステムのハードウェアとソフトウェアをリース契約により使用しております。これらの年間リース料は71,791千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の拡充

該当事項はありません

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,100,000	同左	非上場	(注) 1、2
計	41,100,000	同左	—	—

(注) 1 単元株式数は500株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月21日(注)	12,100	41,100	242,000	822,000	—	1,050

(注) 有償第三者割当

主な割当先 (株)岡部工務店、(株)広沢本社、他46社

発行価額 20円

資本組入額 20円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	1	103	—	—	385	496	—
所有株式数 (単元)	1	4,962	100	57,144	—	—	19,816	82,023	88,500
所有株式数 の割合(%)	0.00	6.05	0.12	69.67	—	—	24.16	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)岡部工務店	日立市多賀町2-10-7	3,000,000	7.30
後藤武一郎	水戸市	2,132,200	5.19
茨城新聞労働組合	水戸市北見町2-15 茨城新聞社内	2,050,000	4.99
(株)東京機械製作所	東京都港区芝5-26-24	1,600,000	3.89
(株)秋山工務店	日立市大沼町1-7-1	1,500,000	3.65
茨城交通(株)	水戸市袴塚3-5-36	1,500,000	3.65
株木建設(株)	東京都豊島区高田3-31-5	1,266,000	3.08
日立セメント(株)	日立市平和町2-1-1	1,262,000	3.07
常総開発工業(株)	神栖市賀2108-8	1,199,700	2.92
茨城県信用組合	水戸市大町2-3-12	1,000,000	2.43
日東電気(株)	東茨城郡茨城町長岡3268	1,000,000	2.43
ハタヤ商事(株)	水戸市千波町2048	1,000,000	2.43
(株)広沢本社	筑西市茂田1858-10	1,000,000	2.43
計	—	19,509,900	47.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,011,500	82,023	—
単元未満株式	普通株式 88,500	—	—
発行済株式総数	41,100,000	—	—
総株主の議決権	—	82,023	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策についても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、配当可能利益が生じていないことから配当は行っておりません。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	小 田 部 卓	昭和30年8月11日生	昭和55年10月 平成12年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 鹿嶋支社長兼編集部長 販売局長 取締役 販売局長 常務取締役 販売局長 専務取締役 販売局長・営業統括 代表取締役社長（現）	(注) 3	80,000
常務取締役	編集・ メディア・ NIE担当	木 村 雅 人	昭和27年2月15日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成15年8月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 理事 編集局次長兼報道部長 理事 出版局長 取締役 総務局長 取締役 広告局長 取締役 (株)茨城新聞アドセンター 代表取締役社長 常務取締役 編集・メディア・NIE 担当（現） (株)茨城新聞アドセンタ ー代表取締役社長（現）	(注) 3	35,000
常務取締役	総務担当	市 村 眞 一	昭和23年1月2日生	昭和49年7月 平成9年9月 平成10年8月 平成12年8月 平成14年8月 平成17年8月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 (株)茨城プレスセンター 参与 (株)茨城プレスセンター 取締役 総務担当 平成12年8月 (株)茨城プレスセンター 取締役 業務統括 平成14年8月 (株)茨城プレスセンター 常務取締役 平成17年8月 (株)茨城プレスセンター 代表取締役 社長 平成18年6月 取締役 (株)茨城プレスセンター 代表取締役社長 平成21年6月 常務取締役 総務担当(現) (株)茨城プレスセンター 代表取締役社長(現)	(注) 3	45,000
取締役	営業局長・ 営業統括・ 労務担当	関 谷 智	昭和29年12月20日生	昭和54年4月 平成11年9月 平成15年8月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 理事 広告局次長兼広告部長 日立支社長 土浦支社長兼つくば支社長 広告局長 取締役 営業局長・営業統括・ 労務・日曜版担当（現）	(注) 3	15,000
取締役	販売局長 兼 読者サービス 室長	井 坂 幸 雄	昭和30年12月24日生	昭和55年4月 平成12年9月 平成16年4月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 編集局報道本部報道部長 編集局次長兼報道本部長 販売局長 販売局長兼読者サービス室長 取締役 販売局長兼 読者サービス室長（現）	(注) 3	15,000
取締役	水戸支社長 兼 笠間支局長・ 支社統括	桜 井 由紀夫	昭和28年1月23日生	昭和48年6月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年9月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 広告局広告部副部長 鹿嶋支社営業部長兼鉾田支局長 鹿嶋支社長兼行方支局長 水戸支社長兼笠間支局長 取締役 水戸支社長兼 笠間支局長・ 支社統括（現）	(注) 3	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	株 木 雅 浩	昭和31年12月12日生	昭和61年9月 昭和63年1月 平成元年4月 平成11年11月	株木建設(株)入社 株木建設(株) 取締役 水戸支店長 株木建設(株) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(非常勤)(現)	(注) 3	—
取締役	—	関 正 樹	昭和38年5月27日生	平成4年4月 平成7年12月 平成13年12月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年6月	関彰商事(株)入社 関彰商事(株) 常務取締役 関彰商事(株) 専務取締役 関彰商事(株) 取締役副社長 関彰商事(株) 代表取締役副社長 関彰商事(株) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(非常勤)(現)	(注) 3	—
取締役	—	幡 谷 公 朗	昭和39年2月15日生	平成11年4月 平成12年5月 平成18年5月 平成19年6月	茨城トヨタ自動車(株)入社 トヨタビスタ東茨城(株) 監査役 ネットトヨタ水戸(株) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(非常勤)(現)	(注) 3	—
取締役	—	中 川 喜久治	昭和28年12月23日生	平成52年4月 平成62年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成15年11月 平成20年6月	中川ヒューム管工業(株)入社 中川ヒューム管工業(株) 取締役 中川ヒューム管工業(株) 常務取締役 中川ヒューム管工業(株) 代表取締役副社長 中川ヒューム管工業(株) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(非常勤)(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	齋 藤 良 夫	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成12年8月 平成15年8月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 理事 編集局次長 取締役 編集局長 取締役 土浦支社長 取締役 土浦支社長兼つくば支局長 取締役 土浦支社長兼つくば支社長 取締役 広告局長・事業担当 取締役 広告局長・営業統括・事業・日曜版担当 常勤監査役(現)	(注) 4	35,000
監査役	—	田 家 敏 夫	大正15年10月26日生	昭和33年4月 平成9年8月 平成11年8月 平成11年8月	税理士登録(現) (株)茨城プレスセンター 監査役(現) 当社 監査役(非常勤)(現) (株)茨城新聞アドセンター 監査役(現)	(注) 4	100,000
監査役	—	足 立 勇 人	昭和30年10月13日生	昭和60年4月 昭和61年5月 平成7年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	東京弁護士会登録 茨城県弁護士会登録(現) 茨城県弁護士会副会長 茨城県弁護士会会長 日本弁護士連合会理事 日本弁護士連合会副会長(現) 当社 監査役(非常勤)(現)	(注) 4	—
計							340,000

- (注) 1 取締役株木雅浩、関正樹、幡谷公朗及び中川喜久治は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役田家敏夫及び足立勇人は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、それぞれ次に記載する時までであります。
- ①田家敏夫 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- ②齋藤良夫及び足立勇人 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性等向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題として、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

① 会社の機関の基本説明

(i) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

(ii) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会の役割は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役が行う業務執行を監督することにあります。取締役会の員数については、定款で15名以内とする旨定めております。取締役選任にあたっては、適任と思われる人材を社内外問わず選定しております。当社の取締役会の構成は有価証券報告書提出日現在では、代表取締役1名、ほかに常勤取締役5名、非常勤取締役4名であります。なお、非常勤取締役4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役会は、常勤、非常勤取締役の参加で毎月開催される定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社では、平成18年5月25日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、方針に沿った活動を展開しております。また、必要に応じて随時活動の見直しを図り、内部統制システムの充実を図ることとしております。

(iii) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、会社法に定められた権限を持ち、会社の業務及び財産の状況についての監査の方針の決定等を行うことにあります。当社の監査役の構成は、第93期事業年度では、常勤監査役1名と非常勤監査役2名であります。なお、非常勤監査役2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は、取締役の取締役会構成員としての職務執行について監査しております。監査役及び会計監査人は随時情報交換を行い、連携を密にしております。内部監査につきましても、今後体制の充実を図っていきます。

(iv) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では取締役会の監督機能の強化のため社外取締役を招聘しております。社外取締役の方々は、地場優良企業の要職にあられ、高い見識をお持ちで、経営に対する各種アドバイスもいただいております。なお、人的、資金的関係及び個人的な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である田家敏夫氏は平成9年8月に㈱茨城プレスセンター、平成11年8月に当社及び㈱茨城新聞アドセンターの各々の社外監査役に就任いただいております。田家氏は税理士であり、財務及び会計的に縷々アドバイスをいただいております。なお、人的、個人的な取引関係はありませんが、当社の株式を100,000株所有していただいております。

足立勇人氏は弁護士であり日本弁護士連合会副会長であります。平成21年6月に社外監査役に就任いただきました。なお、人的、資金的関係及び個人的な取引関係その他の利害関係はありません。

(v) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は栗田和憲氏であり、監査年数は第88期より6年になります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。また、監査意見表明に関する審査につきましても、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に従い、審査担当員である公認会計士尾内正道氏の審査を受けております。

(vi) 監査役の定数並びに取締役及び監査役の選任の決議要件

当社の監査役は、3名以上とする旨を定款に定めています。また、取締役及び監査役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(vii) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(viii) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

② 業務の適正を確保するための体制

当社は平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議しております。その概要は次のとおりであります。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念として新聞の公共性、社会的、文化的使命の達成を目指しており、株主、使用人、グループ企業、取引先との有効な関係の維持に努めながら、経営体質の改善を図っています。このためには、経営の透明性、健全性、順法性を確保することが重要課題と捉え、内部統制システム体制の構築、強化が必要です。

この考え方を実現していくためにはコンプライアンスを掲げ、役員及び使用人（従業員、嘱託、その他の当社業務に従事するすべての従業員、以下同じ。）がとるべき行動指針を定め、その徹底を図るために以下の体制を構築します。

コンプライアンスは、日常の業務における基本行動であり、これを徹底するため、総務局長を統括責任者とし、総務局が体制の構築、維持、教育・啓蒙にあたります。

内部監査部門である倫理委員会は、業務が法令、定款及び社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び社内規定に基づき対応するとともに、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持します。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、総務局を中心として、各部門がそれに協力する形で組み立てています。一般的なリスク管理は総務局が統括し、個別事案に対する調査・報告・外部対応は、内容により各部門ごとに関連部門と一体となって行う仕組みとなっています。

当社の役員及び使用人は、自己の属する部門であるか否かを問はず、社内においてコンプライアンス違反が発生し、また発生の恐れがあることを知った場合には、速やかに上司に報告する義務を負っています。併せて、倫理委員会が指定した社外弁護士への通報も可能としています。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社のビジョン実現のため、効率的な業務執行に取り組んでいます。

方針管理活動は、社内役員、各局長、子会社社長等をメンバーとする局長会において中期及び年度経営方針項目を審議、検討し、取締役会で承認、決定しています。

取締役会は、原則月1回開催し、業務執行に係る重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っています。

(v) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社の業務執行については、当社の取締役会で定期的な報告をさせ、あらかじめ定められた重要事項については当社の取締役会における決裁を必要とします。

(vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて取締役会は監査役と協議のうえ、使用人を置くものとします。なお、使用人の任命にあたっては事前に監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

(vii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしています。

監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じて重要な会議に出席し、自ら必要な情報を収集します。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実等があった場合、速やかに監査役にその内容を報告することとしています。

監査役は、監査役が必要を判断した情報については、直接担当部門からその報告を受けることにしています。

(viii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、監査役監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見交換を定期的に行うことにしています。

監査役は、必要に応じて総務局と連携をとり、監査役会を行うことにしています。

監査役は、必要に応じて総務局及び公認会計士等と連携をとり、監査の実効性を確保することとしています。

③ リスク管理体制の整備の状況

②(iii)で述べた当社の内部統制システムの仕組みの中で、コンプライアンスに関する諸問題については、総務局が窓口となり、顧問弁護士、公認会計士、税理士法人など外部の専門家に相談しつつ、適切な助言・指導を得ております。

④ 役員報酬の内容

(i) 取締役の年間報酬総額

・株主総会決議に基づく報酬 48,821千円（うち社外取締役 350千円）

(ii) 監査役の年間報酬総額

・株主総会決議に基づく報酬 6,500千円（うち社外監査役 200千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	6,250	—
連結子会社	—	—	—	600
計	—	—	6,250	600

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 栗田和憲氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,514	699,496
受取手形及び売掛金	567,359	498,526
たな卸資産	47,217	—
商品及び製品	—	14,023
仕掛品	—	6,874
原材料及び貯蔵品	—	40,754
繰延税金資産	53,433	37,336
その他	29,303	28,515
貸倒引当金	△10,173	△15,654
流動資産合計	1,336,656	1,309,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,501,972	※2 2,501,522
減価償却累計額	△1,006,489	△1,098,172
建物及び構築物（純額）	1,495,483	1,403,350
機械及び装置	※2 4,812,201	※2 4,806,383
減価償却累計額	△3,366,820	△3,750,323
機械及び装置（純額）	1,445,381	1,056,060
土地	※2 806,888	※2 806,888
その他	109,280	104,305
減価償却累計額	△89,529	△89,599
その他（純額）	19,750	14,705
有形固定資産合計	3,767,503	3,281,004
無形固定資産		
ソフトウェア	58,762	44,918
その他	886	841
無形固定資産合計	59,648	45,759
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 54,995	※1, ※2 49,334
長期貸付金	19,257	19,788
繰延税金資産	88,957	18,075
その他	34,142	35,152
貸倒引当金	△1,881	△2,276
投資その他の資産合計	195,471	120,073
固定資産合計	4,022,623	3,446,838
資産合計	5,359,280	4,756,711

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,278	201,608
短期借入金	※2 965,336	※2 1,101,536
未払法人税等	75,994	52,573
賞与引当金	62,392	37,946
その他	286,652	275,773
流動負債合計	1,616,655	1,669,438
固定負債		
長期借入金	※2 2,888,423	※2 2,256,587
退職給付引当金	348,286	391,954
役員退職慰労引当金	32,699	22,134
その他	190,629	193,197
固定負債合計	3,460,037	2,863,873
負債合計	5,076,692	4,533,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,000	822,000
資本剰余金	1,050	1,050
利益剰余金	△641,821	△713,629
株主資本合計	181,228	109,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	△1,418
評価・換算差額等合計	1,358	△1,418
少数株主持分	100,000	115,397
純資産合計	282,587	223,399
負債純資産合計	5,359,280	4,756,711

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,522,890	5,123,727
売上原価	3,825,447	3,591,438
売上総利益	1,697,443	1,532,288
販売費及び一般管理費	※1 1,254,559	※1 1,281,029
営業利益	442,884	251,259
営業外収益		
受取利息	967	1,221
受取配当金	947	1,026
雑収入	13,294	17,640
営業外収益合計	15,209	19,887
営業外費用		
支払利息	139,400	116,404
営業外費用合計	139,400	116,404
経常利益	318,693	154,742
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	—
過年度損益修正益	93,498	—
特別利益合計	94,498	—
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	30,193	—
投資有価証券評価損	—	774
固定資産除却損	※2 80	※2 697
特別損失合計	30,274	1,471
税金等調整前当期純利益	382,917	153,270
法人税、住民税及び事業税	158,087	114,069
過年度法人税等	41,433	—
法人税等調整額	△45,023	88,862
法人税等合計	154,498	202,932
少数株主利益	44,905	22,146
当期純利益又は当期純損失（△）	183,513	△71,807

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,000	822,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,000	822,000
資本剰余金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050	1,050
利益剰余金		
前期末残高	△825,335	△641,821
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	183,513	△71,807
当期変動額合計	183,513	△71,807
当期末残高	△641,821	△713,629
株主資本合計		
前期末残高	△2,285	181,228
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	183,513	△71,807
当期変動額合計	183,513	△71,807
当期末残高	181,228	109,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,088	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,729	△2,776
当期変動額合計	△3,729	△2,776
当期末残高	1,358	△1,418
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,088	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,729	△2,776
当期変動額合計	△3,729	△2,776
当期末残高	1,358	△1,418

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	55,095	100,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,905	15,396
当期変動額合計	44,905	15,396
当期末残高	100,000	115,397
純資産合計		
前期末残高	57,898	282,587
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	183,513	△71,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,175	12,620
当期変動額合計	224,688	△59,187
当期末残高	282,587	223,399

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,917	153,270
減価償却費	492,670	504,930
固定資産処分損益（△は益）	△93,498	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	467	5,876
受取利息及び受取配当金	△1,914	△2,247
支払利息	139,400	116,404
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67,839	43,668
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32,699	△10,564
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,897	△24,446
租税公課（外形標準課税）	6,817	5,736
固定資産除却損	80	697
投資有価証券評価損益（△は益）	—	774
持分変動損益（△は益）	—	△6,749
売上債権の増減額（△は増加）	17,252	68,411
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,376	△14,435
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,098	788
その他の資産・負債の増減額	1,644	△488
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,552	△24,670
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△16,227	△10,878
預り保証金の増減額（△は減少）	9,021	2,568
小計	1,005,040	808,647
利息及び配当金の受取額	1,914	2,247
利息の支払額	△139,400	△116,404
法人税等の支払額	△284,574	△143,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,980	551,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,343	△111,845
定期預金の払戻による収入	65,962	130,933
有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	—	226
有形固定資産の取得による支出	△105,599	△3,761
ソフトウェアの取得による支出	△43,809	△1,478
貸付金の回収による収入	4,945	7,269
貸付けによる支出	△4,690	△7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,535	13,442

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△1,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△787,730	△544,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,730	△495,636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△190,284	69,069
現金及び現金同等物の期首残高	582,226	391,941
現金及び現金同等物の期末残高	391,941	461,011

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、平成14年5月期より再建計画を策定しましたが、第90期連結会計年度が10ヵ月であったこともあり再建計画を見直し、新たに5ヵ年の再建計画を策定し、財務体質の改善を目指し、再建にむけた活動を展開中です。 当連結会計年度は、製造原価の圧縮等によりグループ各社とも期間黒字を計上しました。その結果、営業利益442百万円、経常利益318百万円、当期純利益183百万円を計上することができました。 しかしながら、自己資本としては未だ過小であり、かつ金融機関から多額の有利子負債を有しており、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 今後、自己資本の充実、有利子負債の圧縮を図るためには、再建計画に従って、通期の利益を確保することが必要不可欠です。 そのためにも、創刊以来培ってきた新聞メディアとしてのノウハウを活かし、地域版の充実による中央紙との差別化、地域密着型営業の推進による販売部数の拡大、経費削減策の推進等による収益力の強化を図っていきます。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は連結財務諸表には反映しておりません。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ・(株)茨城新聞アドセンター ・(株)茨城プレスセンター	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 ・(株)茨城オリコミ 持分法を適用しない理由 (株)茨城オリコミは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない関連会社の名称 ・(株)茨城オリコミ 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料 最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 親会社については定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 65年 工具器具備品 5～15年 連結子会社については、主として定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式： 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 ② たな卸資産 製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社については定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 65年 工具器具備品 5～15年 連結子会社については、主として定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 連結子会社の印刷用機械設備については、経済的使用可能期間を見積もった耐用年数(11年)に基づく定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	連結子会社の印刷用機械設備については、経済的使用可能期間を見積もった耐用年数(11年)に基づく定額法によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産： 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産： リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における厚生年金基金からの支給額控除後の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(640,012千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 当該変更により、当連結会計年度の発生額4,925千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30,193千円は特別損失に計上しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,925千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は35,119千円減少しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	_____ (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資に限っております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,974千円、7,276千円、29,967千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,610千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,610千円
※2 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 1,381,248 (1,288,104)千円	建物及び構築物 1,296,555 (1,207,675)千円
機械及び装置 1,122,898 (1,122,898)千円	機械及び装置 774,204 (774,204)千円
投資有価証券 25,570 (一)千円	土地 806,888 (一)千円
土地 806,888 (一)千円	投資有価証券 20,926 (一)千円
合計 3,336,606 (2,411,003)千円	合計 2,898,574 (1,981,879)千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 890,956 (465,756)千円	短期借入金 1,006,836 (465,756)千円
長期借入金 2,888,423 (2,375,623)千円	長期借入金 2,214,587 (1,909,867)千円
合計 3,779,379 (2,841,379)千円	合計 3,221,423 (2,375,623)千円
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
販売発送費	709,051千円	販売発送費	715,745千円
給料手当	126,298	給料手当	141,033
賞与引当金繰入額	5,533	賞与引当金繰入額	3,822
退職給付費用	20,587	退職給付費用	54,658
役員退職慰労引当金繰入額	4,925	役員退職慰労引当金繰入額	947
※2 固定資産除却損		※2 固定資産除却損	
器具備品	71千円	工具器具備品	301千円
建物附属設備	9千円	機械及び装置	203千円
		建物及び構築物	191千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,100,000	—	—	41,100,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,100,000	—	—	41,100,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 649,514千円	現金及び預金勘定 699,496千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 257,572	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 238,485
現金及び現金同等物 391,941	現金及び現金同等物 461,011

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によってい るもの) ① リース資産の内容 リース資産に計上したものはありません。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 (2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																	
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>118,609</td><td>111,394</td><td>7,214</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>96,900</td><td>43,594</td><td>53,305</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>286,345</td><td>40,105</td><td>246,242</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>303,422</td><td>91,619</td><td>211,799</td></tr><tr><td>合計</td><td>805,276</td><td>286,713</td><td>518,563</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	118,609	111,394	7,214	機械装置及び 運搬具	96,900	43,594	53,305	工具器具備品	286,345	40,105	246,242	ソフトウェア	303,422	91,619	211,799	合計	805,276	286,713	518,563	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>118,609</td><td>117,518</td><td>1,090</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>71,102</td><td>36,571</td><td>34,531</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>286,345</td><td>87,169</td><td>199,175</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>303,422</td><td>137,312</td><td>166,109</td></tr><tr><td>合計</td><td>779,478</td><td>378,572</td><td>400,906</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	118,609	117,518	1,090	機械及び装置	71,102	36,571	34,531	工具器具備品	286,345	87,169	199,175	ソフトウェア	303,422	137,312	166,109	合計	779,478	378,572	400,906
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物及び 構築物	118,609	111,394	7,214																																														
機械装置及び 運搬具	96,900	43,594	53,305																																														
工具器具備品	286,345	40,105	246,242																																														
ソフトウェア	303,422	91,619	211,799																																														
合計	805,276	286,713	518,563																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物及び 構築物	118,609	117,518	1,090																																														
機械及び装置	71,102	36,571	34,531																																														
工具器具備品	286,345	87,169	199,175																																														
ソフトウェア	303,422	137,312	166,109																																														
合計	779,478	378,572	400,906																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 104,770千円	1 年内 91,861千円																																																
1 年超 424,561千円	1 年超 322,476千円																																																
合計 529,331千円	合計 414,338千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額																																																
支払リース料 104,834千円	支払リース料 127,253千円																																																
減価償却費相当額 89,405千円	減価償却費相当額 110,403千円																																																
支払利息相当額 19,754千円	支払利息相当額 20,967千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。																																																

5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 _____	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 重要性が乏しいため、注記を省略しております。
---	---

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,516	13,796	2,280

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,000	1,000	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	41,199

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,516	9,134	△2,381

2 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	40,199

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△852,967	△797,138
(2) 年金資産	209,341	152,035
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△643,625	△645,102
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	295,338	253,147
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△348,286	△391,954
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)－(6)	△348,286	△391,954

(注) 1 退職給付債務は、連結会計年度末における厚生年金基金からの支給予定額(前連結会計年度238,182千円、当連結会計年度228,167千円)を控除した金額であります。
2 簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	93,664	104,168
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,191	42,191
(3) 厚生年金基金への掛金	52,875	41,200
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	188,731	187,560

(注) 厚生年金基金より支給が予定されている一時金の当期増減額(前連結会計年度6,020千円増加、当連結会計年度10,014千円減少)は勤務費用に加減しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 20,084千円 賞与引当金 25,225千円 未払事業税 6,876千円 その他 1,247千円 53,433千円 (繰延税金資産-固定) 退職給付引当金 140,812千円 役員退職慰労引当金 11,471千円 その他 8,758千円 161,042千円 評価性引当額 △71,163千円 繰延税金資産合計 143,312千円 (繰延税金負債-固定) その他有価証券評価差額金 921千円 繰延税金資産の純額 142,390千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 20,588千円 賞与引当金 15,341千円 未払事業税 5,340千円 その他 1,007千円 42,278千円 (繰延税金資産-固定) 退職給付引当金 167,286千円 役員退職慰労引当金 8,948千円 その他 1,990千円 178,225千円 評価性引当額 △165,091千円 繰延税金資産合計 55,412千円 (繰延税金負債) 一千円 繰延税金資産の純額 55,412千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △4.4 評価性引当額による控除 △6.6 過年度法人税等納付額 10.8 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 法人住民税均等割等 12.4 子会社との税率差 2.5 評価性引当額の増減 76.3 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 132.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは新聞及びその他の出版物の発行事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4.44円	1株当たり純資産額	2.62円
1株当たり当期純利益	4.46円	1株当たり当期純損失	1.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	282,587	223,399
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	100,000	115,397
(うち少数株主持分)	(100,000)	(115,397)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	182,586	108,001
普通株式の期末株式数(千株)	41,100	41,100

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	183,513	△71,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	183,513	△71,807
普通株式の期中平均株式(千株)	41,100	41,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社では、連結子会社であるグループ内の印刷会社に新聞印刷業務を委託しておりましたが、昨今の新聞業界を取り巻く経営環境の悪化に伴い検討中の事業構造改革策の一環として、新聞印刷業務をグループ外企業にアウトソーシングすることとし、今般新たに(株)読売新聞東京本社との間で、当社が発行する茨城新聞の印刷業務を読売新聞茨城西工場にて行う旨の新聞印刷等業務委託契約を締結いたしました。

契約日 : 平成21年5月25日

契約期間 : 契約日から10年間

印刷開始時期: 平成22年11月1日を目途としております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	258,500	257,500	2.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	706,836	844,036	3.16	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,888,423	2,256,587	2.97	平成22年4月～ 平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,853,759	3,358,123	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	531,036	531,036	496,136	232,779

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,280	401,734
受取手形	7,031	8,700
売掛金	※2 518,034	※2 443,160
製品	9,974	—
商品及び製品	—	14,023
原材料	1,565	—
仕掛品	7,276	6,874
貯蔵品	6,292	—
原材料及び貯蔵品	—	6,050
未収入金	※2 8,528	※2 30,568
繰延税金資産	44,627	29,667
その他	※2 15,364	※2 19,346
貸倒引当金	△23,456	△33,454
流動資産合計	977,518	926,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 273,233	※1 272,783
減価償却累計額	△180,088	△183,903
建物（純額）	93,144	88,879
機械及び装置	9,131	3,313
減価償却累計額	△8,762	△3,210
機械及び装置（純額）	368	102
車両運搬具及び工具器具備品	83,250	76,679
減価償却累計額	△69,110	△67,568
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	14,139	9,110
土地	※1 806,888	※1 806,888
有形固定資産合計	914,541	904,982
無形固定資産		
ソフトウェア	42,228	33,466
無形固定資産合計	42,228	33,466
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 46,385	※1 40,724
関係会社株式	85,310	85,310
出資金	3,600	3,700
従業員に対する長期貸付金	6,348	8,875
長期貸付金	12,909	10,913
関係会社長期貸付金	44,500	29,500
関係会社長期未収入金	74,500	70,500

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	1,716	2,137
繰延税金資産	84,125	—
その他	16,816	17,304
貸倒引当金	△34,006	△22,305
投資その他の資産合計	342,205	246,659
固定資産合計	1,298,975	1,185,108
資産合計	2,276,493	2,111,781
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,396	—
買掛金	※2 151,236	※2 348,066
短期借入金	※1 258,500	※1 257,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 241,080	※1 378,280
未払金	※2 208,067	※2 192,741
未払法人税等	25,884	5,406
未払消費税等	6,650	3,540
前受金	※2 6,185	※2 9,105
預り金	8,177	7,116
賞与引当金	51,829	30,580
その他	34,803	33,239
流動負債合計	1,132,810	1,265,576
固定負債		
長期借入金	※1 512,800	※1 346,720
退職給付引当金	336,776	369,252
役員退職慰労引当金	28,374	16,862
長期預り保証金	190,629	193,197
固定負債合計	1,068,580	926,032
負債合計	2,201,390	2,191,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,000	822,000
資本剰余金		
資本準備金	1,050	1,050
資本剰余金合計	1,050	1,050
利益剰余金		
利益準備金	4,510	4,510
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△753,814	△905,969
利益剰余金合計	△749,304	△901,459
株主資本合計	73,745	△78,409

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	△1,418
評価・換算差額等合計	1,358	△1,418
純資産合計	75,103	△79,827
負債純資産合計	2,276,493	2,111,781

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	※2 4,244,388	※2 3,915,120
売上原価	※2 3,111,563	※2 2,892,348
売上総利益	1,132,825	1,022,771
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,075,314	※1, ※2 1,087,980
営業利益又は営業損失 (△)	57,511	△65,209
営業外収益		
受取利息	363	585
受取配当金	847	935
不動産賃貸料	※2 43,114	※2 43,838
雑収入	4,747	6,891
営業外収益合計	49,072	52,250
営業外費用		
支払利息	40,649	34,344
営業外費用合計	40,649	34,344
経常利益又は経常損失 (△)	65,934	△47,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28,159	1,643
投資有価証券売却益	1,000	—
特別利益合計	29,159	1,643
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	26,446	—
投資有価証券評価損	—	774
固定資産除却損	—	※3 697
特別損失合計	26,446	1,471
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	68,646	△47,131
法人税、住民税及び事業税	58,377	4,053
法人税等調整額	△47,294	100,970
法人税等合計	11,082	105,023
当期純利益又は当期純損失 (△)	57,563	△152,154

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		433,894	13.9	456,413	15.7
II 労務費		1,236,879	39.7	1,166,331	40.3
III 外注費		686,533	22.0	619,846	21.4
IV 経費		754,254	24.2	649,757	22.4
売上原価合計		3,111,563	100.0	2,892,348	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,000	822,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,000	822,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050	1,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	△811,378	△753,814
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	57,563	△152,154
当期変動額合計	57,563	△152,154
当期末残高	△753,814	△905,969
利益剰余金合計		
前期末残高	△806,868	△749,304
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	57,563	△152,154
当期変動額合計	57,563	△152,154
当期末残高	△749,304	△901,459
株主資本合計		
前期末残高	16,181	73,745
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	57,563	△152,154
当期変動額合計	57,563	△152,154

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期末残高	73,745	△78,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,088	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,729	△2,776
当期変動額合計	△3,729	△2,776
当期末残高	1,358	△1,418
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,088	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,729	△2,776
当期変動額合計	△3,729	△2,776
当期末残高	1,358	△1,418
純資産合計		
前期末残高	21,269	75,103
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	57,563	△152,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,729	△2,776
当期変動額合計	53,833	△154,931
当期末残高	75,103	△79,827

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、平成 14年5月期に再建計画を策定し、早期に債務超過の解消を図るため活動をしてきましたが、第90期事業年度を 10ヵ月に変更したこと等により再建計画を見直し、新たに5ヵ年の再建計画を策定し、財務体質の改善を目指し活動を進めています。 当事業年度は、製造原価等の圧縮により、営業利益57百万円、経常利益65百万円、当期純利益57百万円を計上することができました。 しかしながら、自己資本としては未だ過小な状況にあり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 今後、自己資本の充実を図るためには、再建計画に従って、通期の利益を確保することが必要不可欠です。 そのためにも、創刊以来培ってきた新聞メディアとしてのノウハウを活かし、地域版の充実による中央紙との差別化、地域密着型営業の推進による販売部数の拡大、経費削減策の推進等による収益力の強化を図っていきます。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は財務諸表には反映しておりません。	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法による原価法 原材料 最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 65年 工具器具備品 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 65年 工具器具備品 5～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	同左 (3) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
--	--	--

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期費用負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における厚生年金基金からの支給額控除後の退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(640,012千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 当該変更により、当事業年度の発生額4,277千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額26,446千円は特別損失に計上しております。 この結果、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,277千円それぞれ減少し、税引前当期純利益は30,724千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産 土地 806,888千円 建物 93,144千円 投資有価証券 25,570千円 上記物件は、短期借入金(190,000千円)、長期借入金(1年内返済分を含む)(748,000千円)及び子会社の長期借入金(2,841,379千円)の担保に供しております。 ※2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債が以下のとおり含まれております。 (流動資産) 売掛金 72,090千円 未収入金 3,527千円 前払費用 1,200千円 (流動負債) 買掛金 151,236千円 未払金 29,796千円 前受金 80千円 3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)茨城プレスセンター 2,841,379千円	※1 担保に供している資産 建物 88,879千円 土地 806,888千円 投資有価証券 20,926千円 上記物件は、短期借入金(170,000千円)、長期借入金(1年内返済分を含む)(675,800千円)及び子会社の長期借入金(2,375,623千円)の担保に供しております。 ※2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債が以下のとおり含まれております。 (流動資産) 売掛金 65,976千円 未収入金 3,527千円 前払費用 1,200千円 (流動負債) 買掛金 230,759千円 未払金 24,833千円 前受金 80千円 3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)茨城プレスセンター 2,375,623千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売発送費 669,964千円 給料手当 41,062千円 賞与引当金繰入額 2,069千円 退職給付費用 14,436千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,277千円 ※2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 関係会社に対する売上高 45,564千円 関係会社からの仕入高 744,504千円 関係会社への販売費及び一般管理費 69,104千円 関係会社からの不動産賃貸収入 42,438千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売発送費 672,818千円 給料手当 49,597千円 賞与引当金繰入額 1,356千円 退職給付費用 17,245千円 役員退職慰労引当金繰入額 60千円 ※2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 関係会社に対する売上高 40,394千円 関係会社からの仕入高 668,965千円 関係会社への販売費及び一般管理費 80,861千円 関係会社からの不動産賃貸収入 57,410千円 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 301千円 機械及び装置 203千円 建物 191千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引（借主側） (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によってい るもの） ① リース資産の内容 リース資産に計上したものはありません。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 (2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																	
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>44,970</td><td>8,247</td><td>36,722</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>16,383</td><td>7,349</td><td>9,034</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>280,035</td><td>34,318</td><td>245,716</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>222,532</td><td>20,235</td><td>202,296</td></tr><tr><td>合計</td><td>563,921</td><td>70,150</td><td>493,770</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	44,970	8,247	36,722	車輛運搬具	16,383	7,349	9,034	工具器具備品	280,035	34,318	245,716	ソフトウェア	222,532	20,235	202,296	合計	563,921	70,150	493,770	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>44,970</td><td>15,592</td><td>29,377</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,895</td><td>10,328</td><td>4,567</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>280,035</td><td>80,859</td><td>199,175</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>222,532</td><td>56,422</td><td>166,109</td></tr><tr><td>合計</td><td>562,433</td><td>163,204</td><td>399,228</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	44,970	15,592	29,377	車両運搬具	14,895	10,328	4,567	工具器具備品	280,035	80,859	199,175	ソフトウェア	222,532	56,422	166,109	合計	562,433	163,204	399,228
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	44,970	8,247	36,722																																														
車輛運搬具	16,383	7,349	9,034																																														
工具器具備品	280,035	34,318	245,716																																														
ソフトウェア	222,532	20,235	202,296																																														
合計	563,921	70,150	493,770																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	44,970	15,592	29,377																																														
車両運搬具	14,895	10,328	4,567																																														
工具器具備品	280,035	80,859	199,175																																														
ソフトウェア	222,532	56,422	166,109																																														
合計	562,433	163,204	399,228																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 82,305千円	1 年内 89,976千円																																																
1 年超 418,076千円	1 年超 322,033千円																																																
合計 500,382千円	合計 412,009千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額																																																
支払リース料 61,671千円	支払リース料 106,807千円																																																
減価償却費相当額 52,653千円	減価償却費相当額 93,053千円																																																
支払利息相当額 17,124千円	支払利息相当額 20,397千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。																																																

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	19,996千円
賞与引当金	20,954千円
未払事業税	2,692千円
その他	983千円
	<u>44,627千円</u>

(繰延税金資産－固定)

退職給付引当金	136,158千円
役員退職慰労引当金	11,471千円
その他	8,580千円
	<u>156,211千円</u>

評価性引当額	<u>△71,163千円</u>
繰延税金資産合計	<u>129,674千円</u>

(繰延税金負債－固定)

その他有価証券評価差額金	921千円
繰延税金資産の純額	<u>128,752千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 40.4 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
住民税均等割額	5.9
評価性引当額による控除	△33.2
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.1</u>

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	20,127千円
賞与引当金	12,363千円
未払事業税	1,366千円
その他	751千円
	<u>34,609千円</u>

(繰延税金資産－固定)

退職給付引当金	149,288千円
役員退職慰労引当金	6,817千円
その他	1,912千円
	<u>158,018千円</u>

評価性引当額 △162,960千円

繰延税金資産合計 29,667千円

(繰延税金負債)

－千円

繰延税金資産の純額 29,667千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差

異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の内訳は注記しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1.82円	1株当たり純資産額	△1.94円
1株当たり当期純利益	1.40円	1株当たり当期純損失	3.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	75,103	△79,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	75,103	△79,827
普通株式の期末株式数(千株)	41,100	41,100

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	57,563	△152,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	57,563	△152,154
普通株式の期中平均株式(千株)	41,100	41,100

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、連結子会社であるグループ内の印刷会社に新聞印刷業務を委託しておりましたが、昨今の新聞業界を取り巻く経営環境の悪化に伴い検討中の事業構造改革策の一環として、新聞印刷業務をグループ外企業にアウトソーシングすることとし、今般新たに㈱読売新聞東京本社との間で、当社が発行する茨城新聞の印刷業務を読売新聞茨城西工場にて行う旨の新聞印刷等業務委託契約を締結いたしました。

契約日 ：平成21年 5 月25日

契約期間 ：契約日から10年間

印刷開始時期：平成22年11月 1 日を目途としております。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)電通	6,000	8,976
(株)日本プレスセンター	240	12,000
(株)茨城放送	23,900	11,950
(株)共同通信会館	386	3,860
(株)全国新聞ネット	3	3,000
ザ・インクテック(株)	4,000	400
(株)デジタルセンド	20	365
(株)常陽銀行	350	158
日本新聞インキ(株)	330	13
計		40,724

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	273,233	—	450	272,783	183,903	4,072	88,879
機械及び装置	9,131	—	5,818	3,313	3,210	62	102
工具器具備品	83,250	2,166	8,736	76,679	67,568	6,892	9,110
土地	806,888	—	—	806,888	—	—	806,888
有形固定資産計	1,172,503	2,166	15,004	1,159,664	254,682	11,027	904,982
無形固定資産							
ソフトウェア	43,809	—	—	43,809	10,342	8,761	33,466
無形固定資産計	43,809	—	—	43,809	10,342	8,761	33,466
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品： 取材用カメラ4台 1,358千円

パソコン2台 447千円

2 当期減少は除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,462	55,759	60	57,402	55,759
賞与引当金	51,829	30,580	51,829	—	30,580
役員退職慰労引当金	28,374	60	11,572	—	16,862

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、法人税法に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,803
預金の種類	
当座預金	204,036
普通預金	68,171
定期預金	92,222
定期積金	33,500
小計	397,930
合計	401,734

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタカローラ新茨城(株)	315
先日付小切手 5枚	8,385
合計	8,700

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	8,700
合計	8,700

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)茨城新聞アドセンター	63,266
(株)電通	57,593
茨城県教科書販売(株)	36,661
茨城県	12,953
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	9,463
(有)ひばり出版	9,126
東日本高速道路(株)	9,107
その他	244,988
合計	443,160

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
518,034	4,110,876	4,185,750	443,160	90.4	42.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
単行本等	14,023
合計	14,023

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
仕掛新聞	6,874
合計	6,874

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
新聞用紙	1,728
拡販用消耗品	4,321
合計	6,050

⑦ 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)茨城新聞アドセンター	70,500
合計	70,500

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)茨城プレスセンター	230,759
大王製紙(株)	81,897
小林紙商事(株)	35,409
合計	348,066

⑨ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	187,500
茨城県信用組合	70,000
合計	257,500

⑩ 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	65,280
茨城県信用組合	313,000
合計	378,280

⑪ 未払金

相手先	金額(千円)
退職金未払金(8名)	63,556
(株)茨城新聞アドセンター	20,604
(株)電通	17,853
日本電気(株)	14,222
富士オフセット印刷(株)	8,554
大日本印刷(株)	6,797
鹿島アントラーズFC	6,300
(有)時の広告社	6,017
(社)共同通信社	5,644
その他	43,189
合計	192,741

⑫ 長期借入金

内容	金額(千円)
(株)常陽銀行	346,720
合計	346,720

⑬ 退職給付引当金

内容	金額(千円)
退職給付債務	774,436
年金資産残高	△152,035
会計基準変更時差異	△253,147
退職給付引当金残高	369,252

⑭ 長期預り保証金

内容	金額(千円)
新聞販売店保証金	193,197
合計	193,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1 単元株券 5 単元株券 10単元株券 50単元株券 100単元株券 500単元株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1 単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	茨城県水戸市北見町2番15号 株式会社茨城新聞社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	茨城県水戸市北見町2番15号 株式会社茨城新聞社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	水戸市において発行する茨城新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式は当社の事業に関係あるものでなければ所有することはできない。取締役会の承認がなければ譲渡することができない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第93期中)	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月24日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号（代表取締役の異動）の 規定に基づく臨時報告書		平成21年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月12日

株式会社 茨城新聞社

取締役会 御中

公認会計士 栗田和憲 事務所

公認会計士 栗 田 和 憲 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 茨城新聞社 の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 茨城新聞社 及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、株式会社 茨城新聞社 及びその連結子会社から成る企業集団は、自己資本としては未だ過小であり、かつ金融機関から多額の有利子負債を有しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されておりである。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、株式会社 茨城新聞社 及びその連結子会社から成る企業集団は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年度税制改正により導入された定率法又は定額法に変更している。

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、株式会社 茨城新聞社 及びその連結子会社から成る企業集団は、役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時に費用処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月10日

株式会社 茨城新聞社
取締役会 御中

公認会計士 栗田和憲 事務所

公認会計士 栗 田 和 憲 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 茨城新聞社 の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 茨城新聞社 及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は新たに、㈱読売新聞東京本社との間で会社が発行する茨城新聞の印刷業務を読売新聞茨城西工場にて行う旨の新聞印刷等業務委託契約を平成21年5月25日に締結している。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月12日

株式会社 茨城新聞社

取締役会 御中

公認会計士 栗田和憲 事務所

公認会計士 栗 田 和 憲 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 茨城新聞社 の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 茨城新聞社 の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は未だ己資本としては過小な状況にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されているとおりである。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

(2) 重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産に記載されているとおり、会社は、当事業年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年度税制改正により導入された定率法又は定額法に変更している。

(3) 重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月10日

株式会社 茨城新聞社
取締役会 御中

公認会計士 栗田和憲 事務所

公認会計士 栗 田 和 憲 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 茨城新聞社 の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 茨城新聞社 の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は新たに、(株)読売新聞東京本社との間で会社が発行する茨城新聞の印刷業務を読売新聞茨城西工場にて行う旨の新聞印刷等業務委託契約を平成21年5月25日に締結している。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。